

令和 8 年度第 1 回山県市総合計画審議会及び 第 2 3 回山県市まち・ひと・しごと創生会議合同会議 議事概要

1. 開催概要

会議名	令和 8 年度第 1 回山県市総合計画審議会 及び第 2 3 回山県市まち・ひと・しごと創生会議合同会議
開催日時	令和 8 年 7 月 2 2 日（水）午前 10 時から
会場	山県市役所 3 階 大会議室
出席者	総合計画審議会委員 (敬称略) 会 長 竹 内 治 彦 岐阜協立大学経営学部 教授 副会長 宇 野 邦 朗 市社会福祉協議会 会長 委 員 福 井 康 雄 市自治会連合会 会長 宇 野 睦 市商工会 会長 川田 八重子 市教育委員 藤 田 南 司 公募委員 まち・ひと・しごと創生会議委員 会 長 竹 内 治 彦 岐阜協立大学経営学部 教授 副会長 黒 見 敏 丈 岐阜女子大学 教授 委 員 福 井 康 雄 市自治会連合会 会長 宇 野 睦 市商工会 会長 戸 松 幸 恵 ぎふ農業協同組合 岐阜北グループ 統括支店長 青 木 宏 晃 株式会社十六銀行 高富支店長 代理 次長 木 村 麻 理 社会保険労務士 織部 俊太郎 岐阜新聞社 本巣支局長 後 藤 正 樹 中日新聞社 岐阜支社 報道部記者 宇 野 邦 朗 市社会福祉協議会 会長 久保田 裕司 副市長 事務局 宇留野 公男 企画財政課長

	奥 村 公 敏 企画財政課 主幹 後 藤 佑 太 企画財政課 主任 担当課 各課長等
傍聴人数	0 人
議題	1 開会 2 会長あいさつ 3 協議事項 (1) 自然と活力調和プラン（第3次山県市総合計画基本構想・前期基本計画及び山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略）令和7年度進捗状況・令和8年度取組方針 (2) 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業等の効果検証 (3) 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業における効果検証 (4) 令和8年度地域未来交付金（地域未来推進型・デジタル実装型）事業の概要 4 その他 5 閉会
配付資料	1 席次表 2 山県市総合計画審議会委員名簿 3 山県市まち・ひと・しごと創生会議委員名簿 4 【資料1】自然と活力調和プラン（第3次山県市総合計画基本構想・前期基本計画及び山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略）令和7年度進捗状況・令和8年度取組方針 5 【資料2】令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業等の効果検証 6 【資料3】令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業における効果検証 7 【資料4】令和8年度地域未来交付金（地域未来推進型・デジタル実装型）事業の概要

2. 議事概要

1 開会

2 会長あいさつ

会長

- ・大変暑い中お集まりいただいたことへのお礼。
- ・会議の役割を果たしていきたい。委員それぞれチェック、指摘をいただきたい。

3 協議事項

会長

- ・本日は、自然と活力調和プランについて、計画2年目であった令和7年度の進捗状況と本年度の取組方針、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の令和7年度の効果・検証、令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業における効果検証、令和8年度地域未来交付金事業などについて、委員の皆様から御意見をいただきたい。

- (1) 自然と活力調和プラン（第3次山県市総合計画基本構想・前期基本計画及び山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略）令和7年度進捗状況・令和8年度取組方針

事務局

- ・【資料1】をもとに令和7年度進捗状況・令和8年度取組方針を説明

会長

- ・只今の説明で御意見・御質問は。
- ・私から。最後のページのふるさと納税の寄附額が、大きく下回っているように見えるが。

事務局

- ・ふるさと納税の寄附額は近年右肩上がりでは上がってきたが、昨年度急激に下がった。全国のふるさと納税返礼品のトレンドを見ると、生活用品が多く伸びている。本市返礼品は、シャワーヘッドがメイン。1回入手すると、再度入手することはあまりないことから、寄附額が下がったものと分析している。本年度以降、中間委託事業者を変更し、生活用品の充実、又は商品開発等により、寄附額を増やしていきたい。

会長

- ・ふるさと納税の寄附を自治体間で取り合いするのはいかがなものか、というの

が基本的なスタンスではあるが、どこの自治体でも取り組んでいるので、山県市でも取り組まないと、と思う。生活用品、食べ物など日常商品に使われているようなところがある。データの的にはいかがか。

事務局

- ・山県市では、飛騨牛、生卵などが堅調に伸びている。他の自治体では、ティッシュペーパーやトイレトペーパーなどの生活用品が伸びている状況。

会長

- ・特別な商品ではなく、比較的日常的な商品を使うのに、この寄附を利用する方が増えているのが実態だと思う。そういうトレンドを捉えて、うまく運用するのが大事かと思う。

委員

- ・ふるさと納税の年間寄附受入額は全国で 1 兆円を超えている。寄附額の多い自治体とそうでない自治体の二極化が進む。山県市では中間事業者を変更し、寄附受入額を増額するよう頑張りたい。

会長

- ・そのように頑張っていたきたい。他にいかが。

委員

- ・令和 7 年度の実績が目標を下回った項目について、令和 8 年度の目標値も同じになっている項目が見受けられるが、その理由は。

事務局

- ・自然と活力調和プランには、計画最終年度である令和 9 年度の目標値を掲載している。過去の実績からすると令和 8 年度の目標値を下方修正や上方修正したいところだが、令和 9 年度の目標が既に固定されているので、それに整合するような目標値にしている。

委員

- ・「ワンコインサービスの受注件数」（シルバー人材センターの活動支援）について、労働人口の減少で、企業では通常 65 歳まで働き続ける方がほとんど。70 歳まで厚生年金に加入できることから、65 歳を超えても、嘱託フルタイムで 70 歳まで働く人が増えている。高齢者の活用という形の中で、実績値が下がるのは、そういう背景があるのでは。令和 9 年にかけて、そういった背景も考えつつ、この辺の数値は下がってくると見越してもいいか。
- ・「ファミリーサポートの利用者数」、サポートしていただけるサポーターは今までも高齢者が多かった。同様に高齢者は普通の労働をされる方が多くなってい

るので、令和 9 年にかけて、目標値を見直してもいいかと思う。

会長

-
- ・大きく人口構成や働き方が変わる中、前期計画から後期計画へ変わるところで、目標そのものを少し見直さないといけないかもしれない。前期計画期間の現時点では、段階的に設定されている目標値は変えていないということで御理解いただければ、ということだと思う。他にいかが。

委員

-
- ・産業分野の「工場等設置奨励金新規交付企業数」。岐阜県は高速道路がつながって、企業誘致が増えてきたと聞いている。山県市に企業の進出について話があったが、農地法等の制約から、進出先が周辺他市になった事例もあると聞く。企業進出の話があったときの対応について訊きたい。

会長

-
- ・高速道路開通の効果、様々な事業計画の計測、いろんな話の調整はどうなっているかという質問と思う。誰が答えられるか。

事務局

-
- ・本年度、組織改編により、企画財政課に「ひと企業誘致室」が設置した。その室で企業誘致の情報を管理し、企業さんとの交渉、市長・副市長への連絡等を行っている。委員が御指摘のとおりタイミングが重要。話があったらすぐ動けるような体制を敷いた。タイミングとチャンスがあれば、積極的に取り組んでいきたい。

委員

-
- ・市長も私も歯がゆい思いをしているのが現実。随時打ち合わせし、県との連携を強めている。ただ、工業団地を作って誘致しようという計画は以前からない。用地が虫食い状態では企業さんに紹介できないため、今行おうとしているのは、土地を集積地化し、紹介できるようにすること。今までも、企業からの進出意向が市長まで報告されず、担当レベルの話から他市へ行かれた事例もある。何かあったらぜひ情報提供いただけるとありがたい。

委員

-
- ・ぜひお願いしたい。
 - ・農業を守る部分もある。農業振興地域を外しても良い場所がどれだけあるか、把握するなど準備ができていれば、企業進出の話があったときにすぐ対応できる。工業団地を作る金がないなら、すぐに土地を紹介できるように、頑張ってもらいたい。

会長

- ・委員の発言、御尤も。私は他市のインターチェンジ周辺土地利用構想検討委員会の委員でもある。他市でも難しい。結局噂もあって、土地の値段は上がるし、農業振興法の区割りに入るし、遺跡があったりなかなかたいへん。うまくいき過ぎている感じの市町の例を見本にして、だめじゃないかと言われても山県市としてはちょっと辛いところがあるのかなとは思う。都市計画審議会はどうなっているか。

委員

- ・うまくいっている町を、ただ指をくわえて見るだけのつもりはないが、農業振興地域の除外が厳しい。農地の保全も将来的な地域の発展も大切。この市役所とバスターミナルなど公共施設の500メートル以内は除外できる制度はある。いたずらに除外すると虫食いスプロールになってまた企業さんが進出できなくなる。何か良い情報があったら是非ともお知らせいただきたい。先進事例は地域により特性があるが、注視しながら頑張っていくので、御支援を。

会長

- ・農業振興地域の除外は公益性が問われる。雇用がどれくらい生まれるかも条件に入っているかと思う。他市町で大きな事業所がいくつかできているのは多分雇用関係も含め、公益性を評価していると想像している。

委員

- ・自分の感覚で言うと、労働者の確保が見込めないことから結局山県市内への進出を断念される企業が多い様。企業誘致だけでなく、人も呼ぶ、ということで、肝いりで「ひと企業誘致室」を設置した。今後も頑張っていく。

会長

- ・企業誘致により人の流れが変わった事例がある。隣接市に住んでいる方が山県市に働きに来ることが多くなるようなのを目指せるか。
- ・そもそも工業開発を地元の方々が積極的に考えていくのか、どういうふうに考えるかということだと思う。そこは山県市の考え方で。それは都市計画として最初から計画していかないとなかなか進んでいかないのかなとは思う。線引きをある程度考えていくという話かとは思う。山県市の皆さんがどういう地域にしたいかという話からスタート、というところか。
- ・まさに「自然と活力調和プラン」。どう調和させるのか、山県市の皆さんの御議論があると思う。この会議で積極的な御意見があったということを踏まえて、市で検討を進めていただければと思う。
- ・今、大きな御意見を頂戴したので、先に進めて良いか。

(2) 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)事業等の効

事務局

-
- ・【資料2】をもとに令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業等の効果検証を説明

会長

-
- ・事前の調整不足で、議題を分けた方が良かったと思うが、交付金事業の評価と、ふるさと納税の話は別だと思うので、順次進める。
 - ・交付金事業については、非常にたくさんの事業を進められていて、それについて、説明をいただいた。これについて総括して評価案という形で出されている。1個1個の評価でなくて良いか。

事務局

-
- ・それぞれの事業についてのコメントをいただいても構わない。ただ、各事業を行うことによって総合戦略のKPIを達成していくものということで、全体の評価案を出してみた。

会長

-
- ・各事業をひっくるめて、全体の評価ということで、概ね事業目標KPIを達成したと考えられるという評価案を国へ出すということか。

事務局

-
- ・第三者を含めたこの審議会で審議した効果検証結果をホームページで公開することになっている。

会長

-
- ・これで良いか、皆様から御意見を頂戴したい。
 - ・自治体によって温度差がり、首長によってはこういう事業を一切やらない人も居る。半額補助受けても残りの半額分予算（市の負担）が増える。インフラ的なものを作ったらその後の経常経費上がるため、国の事業はやらない人も居た。山口市はこの交付金事業を多く行っている。それだけ税金も使っている。事業期間が終わった後、この事業が全体的にどうなっているかまとめると良いか。
 - ・交付金事業は、ある種スタートアップ補助という意味合いがあると思う。交付金事業がきっかけにこの事業が始まり、それが独立して事業を進め、市にとってこういうプラスがあったというようなところをできるだけ表現できたら良いと思う。場合によっては続かなかったという事業が多分にあっても良いのかと思う。今後、ただやりましたということではなく、その結果どうだったかという評価もこれだけたくさん事業をされているので、検証いただけたら、と思う。

委員

- ・山県市の財政力はさほど高くないので、国庫補助を最大限活用してこうという思いがあり、2 分の 1 補助と、残った 2 分の 1 については 8 割特別交付税措置があるので、実質 9 割補助という認識でいる。
- ・市単独事業では、さほど裕福でもないのに無駄遣いになると困る。国の交付金では、スタートアップとして、まずやってみなさいと後押しされているので、様々な事業を行っている。資料の事業毎の表の一番下には「事業成果、得られた知見ノウハウ」の欄がある。チャレンジしてみたことによってどうなったか、これから国の支援がなくなった後どうしていくかが究極の目的だと思う。分析しながら、次の段階へ向かっていくべきだと思う。

会長

- ・国事業の後、市でどう引き取っていくか、検証することをお願いしたいなということで、今日どうこうということではない。
- ・市から依頼があった、令和 7 年度 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業効果検証、企業版ふるさと納税についての「事業の評価及び今後の取組について」は、ここのまま公開で良いと思う。
- ・「審議案件」、令和 8 年度寄附受入企業のうち、企業名を非公表とする案件について、企業名が公表されると、本業でどういう影響あるか分からないから非公表にしたいということ。ひょっとしたら、ネガティブな反響もあるかもしれないということで、それを認めるかどうかということ。なかなか意見は出てこないと思う。非公表で良いかと思うが、特段何か御意見は。
- ・絶対公表しなければならないという話ではないかと思う。
- ・協議事項（2）について、よろしいか。

（3）令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業における効果検証

事務局

- ・【資料 3】をもとに令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業における効果検証を説明

会長

- ・只今の説明で御意見・御質問は。

委員

- ・山県市食料品等物価高騰支援金給付金の効果検証欄、「低所得者を対象に・・・」とあるが、全市民対象ではないか。

事務局

- ・御指摘のとおり、全市民が対象となっており、効果検証内容を見直す。

会長

- ・山県市は「お米券」でなく現金を給付した。大変だったと想像するが、国事業として行った事業の効果検証で、効果がないと言ったらどうなのだという話になる。この事業はお米券でなく現金を給付し、特にトラブルもなくそれを受けられたという報告というところか。
- ・電子決済型の給付を行う自治体が増えている。その方が事務負担は減るかと思うが、検討されたか。

事務局

- ・全国的には、電子通貨、地域振興券、民間企業のギフトカードでの給付等がある。山県市においてどうするか、庁内でかなり議論を行った。当初はギフトカードを送れば簡単ではないかという話もあったが、市北部でギフトカードをもらっても使うところがないというような話もあり、市民の利便性を確保するには現金給付ではないかという結論になった。支給業務がかなり大変だったが、今回の交付金については対応したところ。

委員

- ・県内 21 市の中で、現金を給付したのは山県市のみ。迅速に市民のもとに届く迅速性、市民の人に届くお金が減らないようにその手数料等の差引分、地域の経済に貢献するような施策、市民の方が手続きするのに面倒になるべく少ないこと、職員の負担軽減など 5 つぐらいのベクトルから総合的に企画財政課で検討し、現金給付することになった。たいへんだったが、窓口事務を外部委託したので、山県市としてはベストだったと今も思っている。

会長

- ・現金給付は利便性が高いというのは、そうなのだと思う。しかし、その状況をいつまでもそれでよしとするのか、こういう事業があったことをデコにして、決済までの仕組みを浸透させていくのかという判断はあると思う。今回はそれで良かったということにして、次に向けて検討された方が良いのかと思う。

委員

- ・国はお米券又はそれに代わる給付をしないと自治体に交付金を交付しないので、交付を受けることありきで検討した。お米券も真剣に検討したが、現金給付でも良いと国会答弁もあり、可及的速やかに給付するという視点で現金給付した。他の施策でも対象になるのなら、現金給付しなかった。かつて市内でしか使えない「まちづくり振興券」を発行しており、それを使えたら良かったが、店の負担、職員の負担、タイムラグを考え行政改革で廃止していた。今後どうするか、課題はある。会長が言われたマイナンバーに関して唯一、今回はマイナンバーと口座の紐付けがある市民には早期に振込できたというメリットが

あった。

事務局

- ・今回の給付金、全体で 2,697 世帯（7 月 17 日時点）の方がマイナポータルから口座紐付をして手続した。全世帯 1 万世帯を超える中での実績であり、まだ浸透が難しいところもある。今後の課題として、会長の御指摘も含めて検討したい

会長

- ・今回駄目だったという話ではなく、将来に向けてということ。今回非常に特殊なケースだったと思うので、これについてどうこうということはない。今回の様に様々な国からの交付金を基礎自治体が事務代行して配布する状況はこれからも続いていくと思うが、それに向けてどう行うのか検証しながら、事務的な負担と間違いがない形を追求していただくことが必要かと思うので、様々な検討をいただければと思う。
- ・内容的には正に事務代行の話かと思うので、効果検証も何もないかなと思う。
- ・他に発言は。

（４）令和８年度地域未来交付金（地域未来推進型・デジタル実装型）事業の概要

事務局

- ・【資料４】をもとに令和８年度地域未来交付金（地域未来推進型・デジタル実装型）事業の概要を説明

会長

- ・只今の説明で御意見・御質問は。
- ・保育園留学利用者数の KPI、+45 組。実績値は。

こども・健康課長

- ・利用者数の+45組というのは3年間での目標。昨年度から始まっているもの。舞台となっている富波保育園は統廃合の対象となるので、昨年度は無理のないように、あらかじめ後半の半年間で6組を預かるという想定で行った。想定通り6組預かり、主に東京など関東圏からの利用があった。この保育園留学は10段階で利用者評価されているが、利用回答の中において幸い山口市は10の評価の方をいただいている。試験段階で、御意見やお褒めの言葉もいただく中、本年度から本格運用を始めた。現在7組の予約をいただき、本日2組目利用している。来週には初めて2週間滞在の利用も予定されている。宿屋代で20万円近くのお金、保育園に預かるお金、このお客様が市内で食べたり買ったりする消費が生まれ、それ以外にも経済効果はある。昨年度から本年度にかけ少しずつ、ふるさと納税の返礼品として利用料を収めるケースがあるので、

3年間の国の交付金がなくなっても、こちらを充実させることで持続可能な事業となるのではないかと思います。

会長

-
- ・面白い事業と思う。簡単ではない事業で、実績があればと思って伺ったが、立派な実績があり評価もされているということなので、ぜひ、進めていただければと思う。

委員

-
- ・「おむかえテイクアウト」とは。

こども・健康課長

-
- ・本年度、本格運用から始まった事業。基本的に保育園留学利用者は、食事を自由に選ぶことができる。その中で、地元の業者と連携し、地産地消のものを用意しメニュー化して、あらかじめ選べるような商品を作っている。それを来週以降から運用する予定。
 - ・おもてなしテイクアウトで提供する弁当的なものを利用者に説明し、提供する店を知っていただけるので、二次的な効果があるだけでなく、保育園留学利用者の他、既存の保護者や職員にも提供できるようにしようと思っており、それ以降の波及効果も得られるよう考えている。

会長

-
- ・よろしいか。では、地域未来交付金は以上とする。

4 その他

会長

-
- ・本日の協議全体について、各副会長からコメントを。

まち・ひと・しごと創生会議副会長

-
- ・山県市は、国のお金などを使いながら、非常に知恵を絞って事業を行っており素晴らしいと思う。
 - ・今日の資料の作り方、最後の「資料4」は令和8年度の計画を示されている。「資料3」までは令和7年度の実績を示している。資料の関係性が分かる構成にするとありがたい。

総合計画審議会副会長

-
- ・いろいろな方からいろいろな御意見が出た。「これを行って山県市が良くなった」と言う大きな結果を期待している。

5 閉会

会長

- ・ 本日の会議は以上とする。

事務局

- ・ 次回の審議会、特段な協議事項がなければ令和 9 年 7 月頃の開催を見込んで
いるので承知を。
- ・ 前期基本計画の計画期間は令和 9 年度で終了する。令和 9 年度は令和 10 年か
ら令和 13 年度までの 4 年間を計画期間とした後期基本計画の策定を予定して
いる。本年度中にアンケートなど、何らかの形で市民の意見を徴収する予定。
- ・ 本日の熱心な御審議に対しお礼。